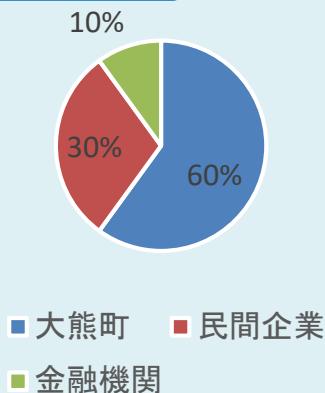


地域新電力を中心としたゼロカーボン推進体制案

新電力運営体制

出資比率案



POINT

- 出資比率の過半数を確保し、事業の主導権を握る。
- 実働は民間主導とし、その機動力を活用。
- 民間思考で事業計画を作成し持続可能性を高める。

実施予定施策

- ・将来を見据えた人材育成の推進
地域おこし協力隊の活用や、任用職員としての一時的な雇用も視野に人材を確保し、将来の屋台骨を担う人材育成を進める。
- ・ゼロカーボンアドバイザー(仮)
定期的な町内CO2排出量の確認や、ゼロカーボン達成に向けた助言等を行うアドバイザー(有識者)を確保する。
- ・帰還移住支援センター(仮)の活用
旧大野児童館を活用した帰還移住支援センター(仮)に事務所を設け、帰還・移住と電気契約をワンストップで行える体制を整え、町民の利便性向上を図る。

新電力事業ステップ

STEP1…短期

- ・公共施設太陽光
- ・イチゴ工場太陽光
- ・公用車の順次EV化
- ・各種補助制度の整備



短期は小さくても身近にスピーディーに展開できる事業を推進する。同時に、ZEB・ZEH・EV等を対象とした補助制度を整備し、町内省エネ・創エネの推進を図る。

STEP1・2の (余剰)電力を 町内に売電



るるるん電力

STEP 2…中期

- ・大規模発電所の整備による自己電源の確保。
- ・町内消費電力100%再エネ化

STEP 3…後期

- ・地産地消余剰分を都市部へ提供。クリーンエネルギーの供給地を目指す。

